

第 23 期決算公告

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

令和元年 10 月 28 日

東京都千代田区一番町 21 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 山 川 哲 生

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,651,534	流 動 負 債	359,825
現金及び預金	2,856,508	買掛金	165,157
売掛金	558,045	未払金	62,351
商品	4,742	未払費用	48,801
仕掛品	53,896	未払法人税等	42,376
未収入金	59	未払消費税等	8,747
前渡金	3	前受金	17,425
前払費用	28,000	預り金	9,890
仮払金	150,399	役員賞与引当金	4,740
貸倒引当金	△119	その他	335
固 定 資 産	399,811		
有形固定資産	20,312	負 債 合 計	359,825
建物	14,391		
工具、器具及び備品	5,921	純 資 産 の 部	
無形固定資産	12,455	株 主 資 本	3,691,520
商標権	4,834	資 本 金	1,695,562
ソフトウェア	7,111	資 本 剰 余 金	1,602,205
その他	508	資本準備金	1,602,205
投資その他の資産	367,043	利 益 剰 余 金	393,752
投資有価証券	29,798	その他利益剰余金	393,752
関係会社株式	153,237	繰越利益剰余金	393,752
破産更生債権等	515,975		
差入保証金	74,429		
繰延税金資産	109,577		
貸倒引当金	△515,975		
		純 資 産 合 計	3,691,520
資 産 合 計	4,051,346	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,051,346

損益計算書〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位:千円)

売 上 高		3,655,549
売 上 原 価		2,214,720
売 上 総 利 益		1,440,828
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,089,552
営 業 利 益		351,275
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	104	
受 取 配 当 金	21,257	
投 資 運 用 益	162	
そ の 他	215	21,739
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	372	372
経 常 利 益		372,642
特 別 利 益		
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	100,000	100,000
特 別 損 失		
前 渡 金 評 価 損	26,730	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	515,975	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	601,599	1,144,304
税 引 前 当 期 純 損 失		671,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	59,486	
法 人 税 等 調 整 額	△216	59,269
当 期 純 損 失		730,930

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	1,274,541	1,274,541	4,572,309	4,572,309
当期変動額							
剰余金の配当				△149,857	△149,857	△149,857	△149,857
当期純損失				△730,930	△730,930	△730,930	△730,930
当期変動額合計	—	—	—	△880,788	△880,788	△880,788	△880,788
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	393,752	393,752	3,691,520	3,691,520

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
- ・商 品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
 - ・仕 掛 品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
主な耐用年数
建物 10～15年
工具、器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	53,674千円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	36,753千円
②長期金銭債権	400千円
③短期金銭債務	18,255千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	351,010千円
②営業費用	178,969千円
③営業取引以外の取引による取引高の総額	21,257千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2)剰余金の配当に関する事項

平成30年5月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	149,857千円
1株当たり配当額	308円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与否認	10,044 千円
未払社会保険料	866 千円
未払事業税	6,539 千円
未払事業所税	199 千円
減価償却費限度超過額	1,990 千円
一括償却資産	109 千円
貸倒引当金	158,028 千円
関係会社株式評価損	191,851 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,050 千円
前渡金評価損	8,184 千円
敷金償却	1,107 千円
投資有価証券評価損	183,719 千円
仕掛品評価損	7,497 千円
繰越欠損金	32,555 千円
繰延税金資産小計	626,214 千円
評価性引当額	△516,636 千円
繰延税金資産合計	109,577 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,856,508	2,856,508	—
②売掛金	558,045	558,045	—
③破産更生債権等 貸倒引当金(※)	515,975		
	△515,975		
	—	—	—
④買掛金	165,157	165,157	—
⑤未払金	62,351	62,351	—

(※) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 29,798千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 153,237千円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 74,429千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼任 等	事実 上の 関係				
親会社	株式会社エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	1名	業務 提携	制作受注等	348,306	売掛金	36,557

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼任 等	事実 上の 関係				
親会社の 子会社	八六東京(株)	中国イン バウンド 事業	—	—	—	増資引受 の 申込み	150,000	仮払金	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 平成31年3月26日開催の取締役会で決議された、八六東京株式会社で予定されていた第三者割当増資に申し込むための仮払い込みです。当社を含む第三者と八六東京株式会社との間で合意された引受金額の合計額が、八六東京株式会社の増資計画の規模に達しなかったため、第三者割当増資は中止となり、上記仮払金は令和元年6月3日付けで当社に返金されました。

10. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,587円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1,502円27銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の株式の売却

(1) 子会社株式の売却

当社は、平成 31 年 4 月 23 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である株式会社サーティースの全株式を、株式会社エフエムサウンズに譲渡することを決議し、令和元年 6 月 5 日付で株式譲渡契約を締結しました。

(2) 重要な子会社等の株式の売却の理由

同社の今後の制作体制及び株式会社エフエムサウンズとの事業の親和性等の状況を鑑み当社グループ全体としての事業効率の向上を図るため

(3) 売却する相手会社の名称

株式会社エフエムサウンズ

(4) 基本合意書締結日

令和元年 6 月 5 日

(5) 株式譲渡日

令和元年 6 月 5 日

(6) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 株式会社サーティース

事業内容 CM音楽の企画・制作、CDの企画制作、テレビ・ラジオ及び映画のための音楽制作

当社との取引内容 該当事項はありません

(7) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数 2,450 株（議決権の数：2,450 個）（持分比率：100%）

売却株式数 2,450 株

売却後の所有株式数 0 株（議決権の数：0 個）（持分比率：0%）

売却価額 100,000,000 円

売却損益 590 円（令和 2 年 3 月期に計上予定）

(8) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません